

全国美術館会議機関誌  
全美フォーラム

ZENBI FORUM

全国美術館会議機関誌

## 全美フォーラム

ZENBI FORUM

01  
F-02

ICOM 京都大会の成果と今後の展望

京都国立博物館 栗原祐司

02  
F-04

ICOM 京都大会  
国際委員会の活動を振り返って

奈良国立博物館 堀内しきぶ

03  
F-07

美術館が行う、  
ビジネスパーソン向けの鑑賞セミナー

東京国立近代美術館 滝本昌子

04  
F-10

MANGA の国際展 その諸課題の共有

国立新美術館 真住貴子

05  
F-13

あいちトリエンナーレ 2019・その後

豊田市美術館 能勢陽子

## Optec Spotlight



ERCO Optecは、美術館・博物館の照明に必要な機能と品質を全て持ち、さまざまな展示様式にも柔軟に対応することができるLEDを光源としたスポットライトです。

ERCO 独自開発・製造の最新型光学レンズシステムにより、作品のみをアクセント照明するスポット配光から、壁面を均一に照射するウォールウォッシュ配光、**8m**超の高天井の空間にも対応する高出力タイプまで幅広く品揃えされており、鑑賞者だけでなく運営者もストレスなく最高の光環境を構築できます。

ERCOでは長年にわたり培ってきた世界中の展示空間における経験をいかして、製品だけではなく、最適な照明ソリューションの提案をいたします。

## ERCO

ライトアンドリヒト株式会社 〒105-0014 東京都港区芝2-5-10 TEL:03-5418-8230 / FAX: 03-5418-8238

※平成27年1月より社名変更いたしました(旧社名:エルコライティング株式会社)。

# ICOM京都大会の成果と今後の展望

栗原祐司

Yuji Kurihara (京都国立博物館)

2019年9月1日から7日まで第25回ICOM(国際博物館会議)京都大会が開催された。ICOM京都大会組織委員会では、3000人の参加者を目標に国内外で広報活動に努めてきたが、結果的に120の国と地域から大会史上最多となる4590人が参加し、日本からの参加者も過去最多の1866人を数えた。また、日本から100人以上が講演や発表を行ったことは、我が国の博物館史に刻まれる快挙であろう。さらに、3年前のICOMミラノ大会以降、各国際委員会等にICOM日本委員会から12人のボードメンバーが選出されていたが、今大会での改選の結果、14人に増加した。このことはICOM京都大会の内容が質量ともに高く評価されたとも考えられる。ただし、委員長は選出されておらず、今回も執行役員には誰も立候補せず、1989年以降日本から選出していない。国際的に活躍できる我が国の博物館人材の育成は、まだまだ発展途上にあると言っているだろうか。

ICOM京都大会の全体テーマは「Museums as Cultural Hubs: The Future of Tradition (文化をつなぐミュージアム―伝統を未来へ)」であった。このテーマに包含されている意義は、9月2〜4日に行われた基調講演とプレナリー・セッション(全体会合)に集約されていた。建築家の隈研吾氏は、新国立競技場に47都道府県のスギの木を使用しており、同じ木でもそれぞれ色が異なり、日本文化の多様性を世界の人々に知ってほしいと述べた。写真家のセバスチャン・サルガド氏は、アマゾン熱帯雨林の破壊が進んでいると警鐘を鳴らし、「インターネッ



開会式であいさつする  
スアイ・アクソイ ICOM 会長

トでコミュニケーションをとるだけでなく、行動に移さなくてはならない」と訴えた。これらをキーワードで表すならば、diversity(多様性)、inclusion(包括)、sustainability(持続可能性)であろう。そして、時代や国を超え、伝統と未来という二項対立の垣根を乗り越える作品を生み出しているアーティスト蔡國強氏は、美術館の枠組みの中でも社会課題や新たな気づきを感じるとともに届けることができることを示唆してくれた。洋の東西を問わず、平和で持続可能なよりよい未来の構築に向けて美術館が社会的な役割を果たすためには、「Museum」の定義そのものも見直さなければならない。だからこそ、プレナリー・セッションでは、これまでのICOMでの議論を踏まえて博物館定義の見直しや持続可能性、災害対策、そしてアジア美術をテーマとしたのである。

奇しくも開会式で秋篠宮皇嗣殿下は、「多くの事柄が急速に変化する現代社会にあつて、時間を超えて、万有の蓄積装置として、そこに存在していることこそが、今日もつとも博物館に求められていることなのではないか」と述べられた。人類共通の宝である文化資源を守り、次世代に引き継ぐとともに、現代に生きる人々のために活用するためには、「Cultural Hubs」の概念が重要であり、それは二次元的なつながりだけではなく、時間軸の概念である「The Future of Tradition」が含まれている。ICOM日本委員会は、こうした考え方を今後のICOM活動全体で重視していくことを提案し、大会決議として盛り込まれた。また、アジア美術に関するプレナリー・セッションを開催したが、ICOMの議論はともすれば欧米主体になりがちであるため、アジアの視点からのテーマを取り上げたのである。こうしたアジア地域のICOMコミュニティへの融合に関しても提案し、同じく大会決議として採択された。今後、日本がどれだけICOMコミュニティにおいてイニシアティブを発揮できるか世界中が注目しており、まさにこれからが正念場であろう。



博物館定義について議論した臨時総会

ICOM京都大会では、ICOM規約に定める「Museum」定義の見直しが行われる予定

であった。ICOMは、2017年1月にMDPP（博物館の定義、見通しと可能性に関する特別委員会）を設置して検討を行い、新たな定義案を2019年7月にICOMホームページ上で公開したが、発表直後から国際委員会や国内委員会等で様々な意見が出された。多くの意見は、新しい定義が概念的に過ぎ、使い慣れない用語を使っていることや、大会の6週間前では各委員会で議論する時間がなく採決の延期を求めるものであった。9月7日の臨時総会では、もう少し時間をかけて再検討すべきとの意見が多数を占め、投票の結果、7割以上が延期に賛成するもので、早ければ2020年6月に開催予定の総会において改めて採決することとなる。こうした博物館をめぐる国際的な議論を踏まえ、我が国の博物館法改正についても、真剣に議論するべき時が迫っていると言っているだろう。

次回ICOM大会は、2022年にチェコのプラハで開催予定である。京都大会が一過性のものとならないよう、今後日本の博物館界においてさらなる取組が求められよう。

## ICOM京都大会 国際委員会の活動を振り返って

堀内しきぶ *Shikibu Horuchi*（奈良国立博物館）

2019年9月1日から7日まで第25回ICOM（国際博物館会議）京都大会が開催された。本稿では、ICOMを構成する国際委員会のうちの一つである、COMCOL（コレクション活動に関わる国際委員会）との連絡を担当した立場から、ICOM京都大会を振り返りたい。

ICOM（国際博物館会議）とは、1946年に創設された国際的な非政府機関で、国別に組織された119の国内委員会と、博物館の様々な専門分野に即して組織された30の国際委員

会、そのほか博物館の倫理に関する問題や災害など緊急時における対応を検討する専門委員会が設けられている。国際委員会は毎年それぞれが世界各地で年次会合を開催するが、3年ごとにすべての委員会が一同に会する「大会」が開催される。今回の京都大会はこの「大会」にあたる。

本大会にはICOM大会史上過去最多となる4590人の参加があったが、参加されなかった方にはどのような催しなのかイメージがつかない方もいらっしゃるだろう。あるいは、参加された方でも大会の全体像をつかむことは難しいかもしれない。というのも、ICOM大会では様々なイベントが並行して開催されるため、一人ですべての催しを網羅することはできないからだ。今回も、世界中の博物館や企業、寺院などのブースが並ぶミュージアム・フェア、基調講演、パネル・ディスカッション、レクチャー、各国際委員会のセッション等が平行して行われた。博物館界の盛大な学園祭のようなものといえばイメージがしやすいかもしれない。

さて、このICOM京都大会の準備が本格的に始まったのは、2016年ミラノ大会前のことだった。国際委員会ごとに連絡担当者が任命され、京都大会準備室と各国際委員会との橋渡し役を担うことになった。筆者は国際委員会のうちの1つであるCOMCOLの連絡担当者としてミラノ大会に参加し、ボードメンバー（各国際委員会の主要委員）との連絡を取りながら、3年をかけて京都大会のプログラムの企画立案を行った。国際委員会が行うプログラムは、主に2019年9月2日から4日まで行われたペーパーセッションと、9月5日のオフサイト・ミーティングがある。さらにCOMCOLでは、ICOM京都大会の公式プログラムとは別に、奈良で2泊3日のプレカンファレンスも開催した。これらの準備は会場の手配から基調講演の打診、バスやレストランの手配、参加人数確認、訪問先への連絡、支払い方法の調整まで多岐に及び、大会直前に委員長が多忙のため連絡が非常にとりにくくなるなどのトラブルもあったが、日本ならではの経験ができ、すばらしい会議になったとボードメンバーや参加者から言っていただけなのはなによりであった。

ICOM京都大会での改選の結果、ICOM日本委員会から選出された各国際委員会等のボードメンバーは合計12人から14人に増加した。これを微増と思われるかもしれないが、ボードメンバーに限らずにいえば、今大会を契機に日本から各国際委員会に関わる人の数は激増したのではないかと思う。COMCOLの場合、ミラノ大会以前にアクティブに活動していた日本からの会員はほんの数人であったが、京都大会では、COMCOLのペーパーセッションを聴講された方、プレカンファレンス・オフサイトミーティングで訪問した美術館の皆様、ボランティアの皆様、日本側受け入れ担当者を含めると、30人以上の方にCOMCOLとの関わりを持っていた。本大会を機に日本からの参加を大きく広げることができたのは、おそらく他の国際委員会でも同様のことと思う。

とはいえ、京都大会が成功したといえるかどうかは、この動きが今回の大会で終わることなく、今後も継続できるかどうかにかかっているといえるだろう。各国際委員会の次回の年次会合の詳細はすでに公表されているところが多く、COMCOLでは2020年9月にタタールスタン共和国カザンで開催されることが決まっている。

これらの会合は基本的に英語で進められる。英語での発表はハードルが高いと思われる方もいらつしやるかもしれないが、それでも参加する場合にはぜひ発表されることをおすすめする。自己紹介を兼ねて発表することで、議論にも参加しやすくなり、他の参加者との意見交換や交流も容易になる。COMCOLでは非英語圏からの発表を歓迎し、応援する雰囲気があるので挑戦しやすい。

京都大会を機に各国際委員会に関わる会員が増え、情報が集めやすくなっている今、まだ年次会合に参加したことがない方も参加する絶好の機会といえよう。発表募集は各年次会合の半年ほど前に行われることが多い。各国際委員会のウェブサイトを、ご確認いただき、ぜひご参加いただければ幸いである。

## 美術館が行う、 ビジネスパーソン向けの鑑賞セミナー

滝本昌子 Masako Takimoto  
(東京国立近代美術館)

「なんだか、仕事で使うのとは違う部分の脳みそを使った気がする」というのが、約4年前、筆者が最初に対話鑑賞に参加した時の感想だった。東京国立近代美術館が開催するビジネスパーソン向けのセミナー「Dialogue in the Museum」の中核となる対話鑑賞である。

この体験が発端となって、2019年6月に第1回目が開催された鑑賞セミナーの経緯と目的について、本稿では学芸員ではなく、学芸員とタッグを組んで事業構築に関わった立場から、ご紹介したい。

民間企業でマーケティング、広報等に携わってきた経験を持つ筆者にとって、仕事とは、活動の実績やプロセスから課題を抽出し、膨大なデータやノウハウを読み解きながら「答え」を探ること。その「答え」とは「売れる」モノやコトであり、人々がお金を払うに値すると認める価値を提示するに他ならない。そして、それは大変難易度の高い作業であり、ヒット商品の開発や新規事業の成功を成し遂げるビジネスパーソンは実に一握りでしかないことが、ビジネス現場の大きな悩みである。

そうした環境に身を置いていた筆者が、当時「答え」を探すプロセスで使っていた（というか、そう教えられた）のは徹底的な論理思考だった。しかし、それだけでは十分ではなく、数字からは読み取れない感性や感覚といった何かが必要だとずっと感じていて、



Dialogue in the Museum の  
ギャラリートーク

それがまさに対話鑑賞での「違う部分の脳みそ」を使う体験と繋がったのだ。ビジネスとアートは縁遠く、ビジネスパーソンにとっては趣味か教養としての接点しか見出せないと思っていたところに、ビジネス現場の大きな悩みである「能力開発」に活かせるのではないか、しかも、本物の素晴らしい名作を観ながら、と感じた瞬間だった。

対話鑑賞では、作品解説は読まずに、作品そのものをじっくり鑑賞し、ファシリテーターの質問にそって作品の中にある情報をもとに想像をめぐらせていく。正解を探すのではなく、自分なりの物語を創造するかのような体験で、それを言葉で表現する難しさも感じながら、また他者の発言によって新たな視点や気づきを得ながら、さらに物語を膨らませていく。それは、知識を学ぶのではなく、感性と思考を組み合わせて自己を開放する刺激的な体験といえるだろう。

当館では、2003年からのこの対話鑑賞を用いたプログラムを実施し、一般のほか子供やファミリー向け、学校対応にも展開している。この対話鑑賞を用いれば、より広い層に直接的な価値を提供し、接点を作っていけるのではないかと考えた。

先に述べたビジネス現場に話を戻すと、ビジネスの「答え」は本来一つではないはずである。お金を払うに値するモノやコト、つまりヒット商品やサービスなどは受け手（消費者）の属性や価値観、嗜好などによっても異なるはずだが、データ等から論理的に導き出した「答え」は（頭のよい人ならば）誰が考えても同じになる。ヒットが生み出せないのはアプローチに問題があるからであり、論理と感性、感覚を組み合わせた思考で多様な「答え」を探すことが必要なのではないか。そして、対話鑑賞はその有効なソリューションの一つになりうると考えた。

しかし、ビジネスパーソンのために実施するには、対話鑑賞とビジネス現場での悩みを繋げることが必要で、そこはビジネス現場を知り尽くした人間でないと難しい。そんな

な時、ベストセラー『世界のエリートはなぜ「美意識」を鍛えるのか？』の著者である山口周氏との出会いがあり、1年半に及ぶ共同開発の末、オリジナルプログラムが完成した。

定員30名、対話鑑賞は5名ずつのグループにファシリテーターが付いて行い、山口氏の特別講義と組み合わせて約3時間半。料金は美術館でのイベントという発想ではなく、一般的なビジネスセミナーの料金設定を参考に、良質な内容であることの品質保証や参加者の問題意識等のレベルを合わせることを目的に設定した。対象者の満足度を第一に考えた結果、募集開始直後に定員が埋まる程の注目を集め、事後アンケートからは「言葉に磨きをかけて正解のない感性への自信をつけ、組織コミュニケーションに繋げたい」「知性と感性の両立を活かせる講座」など、満足度の高さが確認できた。

当館では、今後も一般や子供向けなどの無料プログラムを広く開催しつつ、一方でこうした特定の対象に向けた有料プログラムも展開することで多様な接点を作っていくと考えている。

筆者は、異業種から縁あって美術館で働くことになった人間として、アートに関心がある人だけでなく、より多様な人々との接点を作っていきたいと考えている。アートには人生を豊かにする力があるからこそ、こちらから具体的な提案をしていくことが必要であり、作春から開始した訪日外国人向けの「Let's Talk Art!」や今回の「Dialogue in the Museum」もその一環である。今後もそうした思いを共有しながら、担当者一同、取り組んでいきたい。

# MANGAの国際展 その諸課題の共有

真住貴子 Yukiko Masumi (国立新美術館)

近年、美術館においてマンガやアニメーション、ゲーム、特撮など、日本のコンテンツを取り上げた展覧会がますます増えてきている。2019年夏には、大英博物館が日本のマンガを取りあげた大規模な「The Citi exhibition Manga」展を行ったように、今後は海外の美術館などでもこの分野が取り上げられる機会は増えていくだろう。そうした中、日本の美術館としてこの分野をどのように展覧会として国内外に伝えていくかには、まだ様々な課題がある。国立新美術館では、2015年開催の自主企画展「ニッポンのマンガ＊アニメ＊ゲーム」展を開催。同展を2016年にミャンマー及びタイへ巡回したことに端を発し、2018年「MANGA⇄TOKYO」展をパリのラ・ヴィレットで開催した。2019年は前述の「Manga」展で作品の輸送・保全、展示について協力し、2020年夏にはパリの「MANGA⇄TOKYO」展を国立新美術館にて巡回展示する予定であり、ここ数年国内外でこのコンテンツを扱った展覧会を集中的に行ってきた。その経験から見えてきた、この分野特有の気をつけるべき展覧会開催の諸課題について、ここで皆さんと共有したい。

## 展示手法の開発

マンガやアニメなどは元来一定時間をかけて鑑賞されているものだ。その一部分を切り取

らなければ展示は難しい。しかも、市販されている本やソフトを展示するわけではない。完成に向けて作られたすべての中間制作物が資料性の高い展示品となりうる。その膨大な資料を、展示のコンセプトに合わせて抜き出すのも「苦労」だが、額装の段階から具体的にどのように展示するかは毎回試行錯誤である。本館以外にもこれまで様々な試みがなされ、まだ発展途上であるが、少しずつケーススタディは増えている。個展や、作品展であれば、おおむねその作者、作品の世界観を示す展覧会が多く見受けられるが、コンセプト中心のテーマ展は、来場者の興味関心知識が高く多様な分野だけに課題が多い。

## 著作権使用許諾

著作権の使用許諾は、もはや学芸員が担うには限界がある。きちんとした契約を取り交わせる法務の専門家が必要になるだろう。その際にきちんと使用条件を提示し、交渉できる人材が必要になる。当然許諾料も相応に支払うことになるが、著作者と許諾窓口が多くの場合異なるのも悩ましい。加えて海外での展覧会であれば、国内の許諾先に許可を取る際、相手国の現地法人にも必ず話を通してもらう必要がある。

## 作品の所在

そもそも展示したい作品の資料がどこにあるのかが、外部からは非常にわかりにくい。膨大な中間制作物の保存は、保存する側にとって大きな負担だ。そのため、未整理のまま保管され、借り出す以前に、調査しにくい状況にある。調査や整理は学芸員として喜んで尽力したいが、プライバシーもからみ、そこは簡単なことではない。例えばマンガであれば、原画は原則作者所蔵だが、交渉は出版社等を通じて行い、美術館の人間は作者本人に直接挨拶することすら難しい。結果、窓口になった担当編集者は美術展を本務と



パリで開催した「MANGA ⇄ TOKYO」展の様子  
©MANGA ⇄ TOKYO Japonismes 2018  
Photo by Hiroyuki Sawada



2015年  
「ニッポンのマンガ＊アニメ＊ゲーム」展  
の様子  
Photo by Norihiro Ueno

しているわけではないのに、具体的な作品のページのリクエストを聞いて、その作品を探し出して提供する労を負わされることになる。過去に様々な経緯で流出し、個人蔵となっているものもあるが、運よくその作品を借りられることになったとしても、著作権の許諾は別に存在する。著作者と所有者が違つと、そこにはナイーヴな問題が内在している。

ブランド・イメージと批評の共存の難しさ

多くの作品はブランド・イメージがしっかりしている。展覧会への出品によつてそのイメージが損なわれると判断された場合、協力を取付けるのは難しい。協力が得られた場合でも、常にその点はセンチティブに扱わなければならない。作品の解説文なども公式発表されているものの使用が許可を得やすく、自由に書いた場合は、かなりの修正が入ることを覚悟しなければならない。作品のブランド・イメージを損なつつもりなどなく、作者、作品への敬意を持つていても、作品の批評にかかる部分は慎重に行う必要があるだろう。

ただでさえ業務量の多い展覧会の仕事だが、こうした問題を乗り越えながら展覧会開催までこぎつけ、さらに会場を海外で行うには、輪をかけて膨大な手続きと交渉をこなさなければならない。そのため、スタッフにもかなり業界の事情に通じた者を配さなければ、プロジェクトが破綻するだろう。美術館は、コンテンツを文化として取り上げ展覧会を開催したいのだが、相手は産業界であり、その業界のルールは尊重せねばならない。そこに通常の展覧会とは違う配慮が多く存在する。我々は、業界の事情を理解し、かつ、展覧会にご協力いただくことが、業界にとつても有益なことだと認めていただく努力をしなければならない。それは、経済と文化の融和ということにならないだろうか。それを夢見つつ、日々奔走している。

## あいちトリエンナーレ2019:その後

能勢陽子 Yoko Nose (豊田市美術館)

今回のあいちトリエンナーレの「表現の不自由」展をめぐる問題は、これまで社会に潜んでいた様々な形の「壁」を、まざまざと可視化することになった。「美術」と社会との間の壁だけでなく、人々の間で、数十年のうちに増大した差別や思想以前の偏向に起因する壁の存在が、強大なものとして立ち上がってきた。それまで現代美術が目指していたはずの他者理解や議論の場は、このような状況に有効かどうか覚束なくなるくらい、状況は苛烈であった。あいちトリエンナーレ2019以降、芸術はもはや専門性や愛好者の中のみにも留まることはできず、あらゆる領域の人々に無防備に開かれることを覚悟しなければならない。今回あいちトリエンナーレのキュレーターを務めた者として、このような状況を招いたことを申し訳なく思うと同時に、これからどうしたら良いのかを芸術祭のみでなく美術館間でも話し合うことの重要性を痛感している。本芸術祭により露になった、人々を分断させる社会に潜む壁は、私たちがこれから向き合うべきものを明らかにしたと同時に、これからの行く末にも立ちはだかるように思われる。それは芸術祭だけに限らず、美術館を含めた展示活動全般に及んでくるだろう。これから芸術をどう社会に伝えていくべきか、そして萎縮することなく優れた表現活動を支えていくにはどうすれば良いのかを、改めて構築し直す時期に来ている。

美術を取り巻く状況は、インターネットの普及によつて大きく変わった。芸術をどう社会に開いていくかは美術館の重要なミッションの一つであるが、インターネットの登場は、作品の情

報の伝播を一気に変えた。ネットを通じて展覧会や作品のイメージが瞬時に伝わり、個人の意見や感想を発信できるようになったことは良いことである。しかしその反面、情報が届く先には美術の愛好者だけでなくあらゆる受け手がおり、作者の意図や美術の文脈を抜きにした誤った解釈が拡散してしまうことも往々にしてある。それは芸術祭や美術館などの表現の場を、美術という領域を超えた政治・思想的な討論やその代理戦争の場に変えることだってある。インターネットとポピュラリティの時代にあつて、芸術を無防備に開きすぎず、かといって閉じて可能性を狭めることなく、芸術の核を保ったまま社会に伝えていくことは、もはや至難の業とも思える。ある種の芸術は社会との直接的な関わりや変革を志向してきたが、いざ本当に社会に接触してみると、表現の現場の方はその対処法の蓄積がなかったというのが実状ではないか。特に公立美術館の場合、表現が社会問題化することが想定される時に、自治体も含めて相応の覚悟ができるのかということも大きな課題である。美術館は現在、表現の自由を守る場としての使命を再び強固にすることができるのか、それとも問題になることを未然に防ごうとするあまり、これまで以上に過度な自主規制がなされるようになるのか、その瀬戸際に立っている。

しかし展示が、人々の脊髄反射的な反応を引き起こすのではなく、多層性の中に重要な意味を仄めかすこともできるだろう。所蔵品や資料の歴史的蓄積を通して過去の時代を検証し直すことも、また有意義である。批評家の榎木野衣氏は、平成から令和に変わった昨年を、「令和元年」ではなく「昭和元年」と捉え直してみるのも良いのではないかと言う<sup>(註)</sup>。オリンピックの開催や憲法の改正など、昭和と令和にはいくつか共通するところがありそうである。今回のあいちトリエンナーレの問題の発端となった「検閲」は、美術・文学・思想などの芸術全般に及んだ遠い昔の歴史的出来事なのではなく、大小の違いはあれ現在でも繰り返していることでもある(ただし、展示を最良の形で実現させるための折衝と「検閲」は全

く違うものである)。経済や世界情勢、情報技術などの状況は大きく変わったとはいえ、現在とはどれくらい昭和の変遷と重なり、また異なっているのだろうか。過去を検証することは現在の客観的な把握に繋がり、未来に向けた指針にもなる。時代性を踏まえたより複雑で周到な考察の中に、一層重要な意味を潜ませることは、まだいくらでもできるだろう。それは芸術を、特定の思想信条に関わるメッセージを超えた、より人間の根幹に関わる深い問題として展開することにもなる。

しかしそんな技術を超えたところで、やはり芸術は芸術というだけで本来ラディカルなものであることを、真つ向から伝える努力もしていきたい。なんら政治的メッセージを含まない絵画でも、観る者に圧倒的な精神の自由を与えることがある。芸術自体が、そもそもこの社会において極めて本質的にラディカルなのである。個の表現である芸術を許容しなければ、人々の自由は奪われていく。分断が深まる社会の中で芸術が果たせる役割はますます大きく、美術館も覚悟してそれに臨まなければならない。

(註)『公の時代』(朝日出版社、2019年)での卯城竜太氏の会話の発言。